

都議会 17 中途議案を可決

共産党五輪関係など反対

東京都議会は3日、2015年度都一般会計補正予算や2020年東京五輪関係の工事請負契約など、舛添要一知事提出の中途議決の議案17件を可決しました。

日本共産党都議団(吉田信夫団長、17人)は、都補正予算と五輪関係工事の請負契約など8件に反対し、それ以外の議案に賛成しま

した。自民、公明、民主、維新、ネット、かがやけ、東京維新の会などは全議案に賛成しました。

松村友昭都議が共産党を代表して討論を行い、五輪関係3施設で工事請負契約が総額約1079億円にのぼり、改修費や関連工事費を含めれば、都負担は当初計画の2・6倍の1500億円におよぶと指摘。「競技場整備にあたっては、見直しの努力を尽くし、整備費縮小に努めるべきだ」と契約議案に反対しました。

松村氏は、五輪施設の負担増の原因が、国際オリンピック委員会(IOC)基準を超える2万席の巨大なアクアティクスセンター(水泳競技場)や、巨額の水門整備が必要な海の森水上競技場(ボート、カヌー)の建設に都が固執しているからだと批判しました。